

1 計画の位置づけ

福井県における障がい者の状況等を踏まえ、県内障がい者のための施策に関する基本的な計画（障害者基本法第11条）

2 計画期間

令和5年度（2023年）～令和9年度（2027年）までの5年間

障がいのある人を取り巻く現状

○障がい者差別解消に対する周知が進んでいない

「共生社会条例を知っていますか？」

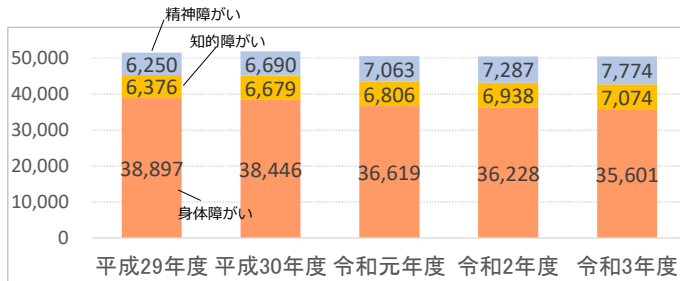
知らない 64% 知っている 36%

差別相談事例（H30～R3） 合計213件

障害者差別解消法の改正、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の制定

○障がい者手帳所持数の推移

身体障がいは減少、知的・精神障がいは増加



○就労人数の推移…一般就労やB型で増加

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般就労	5,295人	5,357人	5,626人	5,714人	6,029人
A型	1,385人	1,378人	1,288人	1,240人	1,185人
B型	1,583人	1,896人	2,140人	2,335人	2,372人

○平均賃金・工賃の推移…A型は増加、B型は横ばい

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
福井県(A型)	79,910円	82,891円	86,003円	87,229円	88,308円
全国(A型)	74,085円	76,887円	78,975円	79,625円	81,645円
福井県(B型)	22,312円	21,829円	22,043円	20,895円	22,093円
全国(B型)	15,603円	16,118円	16,369円	15,776円	16,507円

○在宅で医療的ケアを受けている障がい児者

197人

○施設を利用する強度行動障がい児者

666人

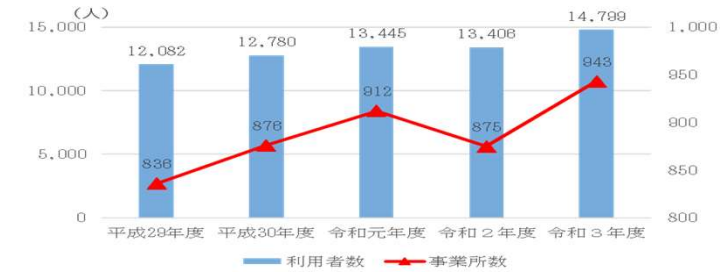
○発達障がい（児）者 推計

約3,000人

○ひきこもり 推計

約6,300人

○障がい福祉サービスの利用者および事業所数
少子高齢化が進み労働力人口が減少する中、利用者数・事業所数ともに増加し、人材不足が深刻



○地域生活支援拠点・・・12市町で整備

○改正障害者差別解消法の施行や北陸新幹線開業により
バリアフリー需要が増加

○個別避難計画の整備や福祉避難所の確保など障がい者の
避難体制の支援が必要

計画の基本的な考え方

《基本理念》全ての県民が個性や人格を尊重し支え合いながら安心して暮らし、一人ひとりが輝ける共生社会の実現

基本目標Ⅰ 共に生きる社会の実現

幼少期からの障がい者に関する教育や企業に対する周知啓発、差別相談体制の強化、意思疎通支援の強化等が必要

基本目標Ⅱ 自分らしく活躍し、生き生きと生活する

障がいがある人が自分らしく生きがいを持って活躍し、自己実現を得られるよう農福連携をはじめとした環境の整備が必要

基本目標Ⅲ 障がい特性に応じて適切に支え合うための環境づくり

医療的ケアや強度行動障がい等、重度の障がい児・者に対し支援を行うため県と事業者が一体となった人材確保を推進するとともに、障がい特性に応じたきめ細やかな支援が必要

基本目標Ⅳ 安心・安全に暮らせるまちづくり

公共交通機関・観光地・店舗等のバリアフリー化や、災害発生時に障がい者が避難することができる体制づくり、感染症対策が必要

第6次障害者福祉計画の数値目標と現状

第6次計画数値目標（H30～R4）	現状（H30～R3）
出前講座の実施回数 400回	300回
保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置 6カ所	6カ所
手話通訳・要約筆記者等養成数（講習終了者）2,000人	1,787人
障がい者スポーツ体験教室参加人数 2,500人	延21,541人
児童発達支援センター設置市町数 17市町（圏域含む）	12市町（圏域含む）
A型賃金 全国10位以内 B型工賃 全国1位	A型賃金 全国10位 B型工賃 全国1位

ふくい共生社会実現プラン ～第7次福井県障がい者福祉計画～

I 【共に生きる社会の実現】

障がい者差別解消の推進と虐待防止の推進

① 子ども・企業向けの分かりやすいパンフレットの制作や、障がい当事者による出前講座、SNS・動画による普及啓発等

② 出前講座参加人数 10,000人

③ 障がい者差別に関する企業や市町等の相談に対応する広域相談支援員の設置
○ ヘルプマークやハートフルパーキングなど障がいに関するマークの周知啓発
○ 市町や施設への研修や専門家の派遣等による虐待防止の推進や成年後見制度の利用促進

④ 虐待防止研修参加人数累計 1,200人

○ タウンミーティングを県内各地で開催し、当事者の声を施策に反映

意思疎通支援や意思決定支援の充実

⑤ 手話通訳など意思疎通支援者の養成や派遣を充実 ⑥ 養成人数累計 3,000人
⑦ 読書バリアフリーの充実 ⑧ 視力障がい者用図書所蔵数15,600冊等

相互交流やインクルーシブ教育の推進

⑨ 小中学校・高校等と特別支援学校および施設等との相互交流やインクルーシブ教育の推進

II 【自分らしく活躍し、生き生きと生活する】

障がいのある方の幸せ就労の推進

① 福祉事業者と農業法人等のマッチング促進や6次化商品の開発のほか、新たな視点を取り入れた農業に挑戦する事業者を応援し、多様な働き方を実現

② 新たな農福連携挑戦事業者 5事業者

③ 障がい者就労に関するDX化の推進や新商品開発等により工賃向上を支援

④ B型事業所月額平均工賃25,000円

⑤ 障がい者就業・生活支援センターの拡充（2→3箇所）による一般就労および定着促進

スポーツの振興や文化芸術活動の充実

⑥ 障がい者スポーツの体験交流・出前講座等による理解促進

⑦ 障がい者スポーツ出前講座参加人数 2,500人

○ 障がい者スポーツ指導者の養成やアスリートへの支援

⑧ 障がい者アーティストの育成支援・情報発信やアートの商品化に向けた検討

心の健康づくりの推進

⑨ 職場や学校におけるメンタルヘルス対策の推進や自殺対策の充実

⑩ メンタルヘルスセミナー等参加人数延10,000人

III 【障がい特性に応じて適切に支え合うための環境づくり】

障がい福祉、医療を支える人材確保

① 障がい福祉人材センターを設置し、人材マッチングの強化やインターン受入・短時間就労等を促進

② 介護ロボットやICTの導入支援により介護職員の負担軽減を図り、経験年数等に応じた処遇改善により定着促進

障がい特性に応じたきめ細やかな支援

③ 医療的ケア児者支援センターを中心とした医療・教育・福祉連携による在宅支援体制の構築と日中利用事業所やグループホームなど生活の場の確保

④ 医療的ケア児者の日中利用事業所 65箇所

⑤ 施設職員の人材育成や受入事業所の拡大、専門チーム派遣による強度行動障がい児者支援の強化

⑥ 強度行動障がい者支援者養成研修修了者 3,400人

⑦ 発達障がい者に特化した福井型就労支援プロジェクト推進

⑧ 発達障がい者サポーターを全市町に配置

⑨ フリースペース設置や専門チーム派遣による市町と連携した地域でのひきこもり支援体制強化

⑩ フリースペース参加人数延1,000人

⑪ 市町の基幹相談支援センターの設置促進等による相談支援体制の充実

適切な福祉・医療サービスの提供

⑫ グループホームや地域生活支援拠点の整備等による地域移行推進

⑬ 地域生活支援拠点を全市町に整備

○ 当事者や医療・福祉・教育関係者等による協議の場や人材育成の充実を行い、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」を構築

IV 【安心・安全に暮らせるまちづくり】

障がいに配慮したまちづくりの推進

① 駅周辺や観光地の商業施設・公共施設等のバリアフリー化を推進

② 多くの県民が利用する県有施設の障がい者用トイレ設置率100%

③ バリアフリー相談員を設置し企業に研修を行うとともに、バリアフリー化された施設にバリアフリー表示証を交付しHP等で公表

④ バリアフリー表示証交付施設数 1,500箇所

防災対策の推進

⑤ 個別避難計画の策定促進および福祉避難所の充実や、障がいのある方の防災訓練への参加促進、情報保障の推進等による避難支援体制の充実

感染症対策の推進

⑥ 施設等における感染症対策の推進や、障がい特性や症状に応じた適切な医療の提供、障がいのある人に対する情報保障の推進